

報道関係者各位

2010年11月12日
株式会社かんぽ生命保険

平成22年度第2四半期（中間）報告

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介）の平成22年度第2四半期（中間）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（中間）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5頁
4. 中間貸借対照表	……	12頁
5. 中間損益計算書	……	14頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	16頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	28頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	30頁
9. リスク管理債権の状況	……	30頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	31頁
11. 特別勘定の状況	……	31頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	31頁
（参考－1）第2四半期会計期間の業績	……	32頁
（参考－2）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	35頁

〔別冊〕 平成22年度 中間決算の概要

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 22 年度第 2 四半期 (中間) 末				平成 21 年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度末比		前年度末比		
個 人 保 険	5,277	121.5	150,127	121.6	4,343	123,432
個 人 年 金 保 険	598	131.2	19,569	129.9	455	15,061
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度第 2 四半期 (中間)				平成 22 年度第 2 四半期 (中間)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	1,054	30,560	30,560	—	1,036	98.3	29,596	96.8	29,596	—
個 人 年 金 保 険	117	3,942	3,942	—	146	124.8	4,965	125.9	4,965	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間) 末		平成 21 年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	9,867	122.2	8,072
個 人 年 金 保 険	5,190	122.1	4,250
合 計	15,057	122.2	12,322
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,061	119.1	891

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間)	前年同期比
個 人 保 険	1,910	2,007	105.1
個 人 年 金 保 険	1,324	1,748	132.0
合 計	3,234	3,755	116.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	237	194	81.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	37,834	37,375	98.8
資 産 運 用 収 益	8,233	8,584	104.3
保 険 金 等 支 払 金	63,726	62,167	97.6
資 産 運 用 費 用	53	332	624.7

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間) 末		平成 21 年度末
		前年度末比	
総 資 産	988,337	97.9	1,009,697

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年度上半期の日本経済は、前半は海外経済の回復による輸出の伸びと昨年度から実施されているエコカー補助金制度などの経済対策に支えられて景気回復が継続しました。しかし、後半に入り、米国の景気が減速した上に、国内の経済対策効果が薄れてきたことなどによって、景気回復の勢いが弱まってきました。そのため、日本や米国の中央銀行は追加の金融緩和政策を実施しています。こうした経済情勢の中、運用環境は以下のようになりました。

国内債券市場

10 年国債利回りは、4 月の 1.4% 近辺から 9 月末にかけて 0.9% 台まで低下しました。前半は欧州で財政破綻懸念が高まり、金融市場に信用不安が広がって金利が低下しました。その後、米国を中心に景気減速感が出てきた上に、余剰資金を抱えた国内金融機関が債券を買い進めたことなどにより金利はさらに低下しました。8 月に入り米国金融当局が再び金融緩和政策へ転じたため、米国金利は大幅に低下しました。これを受けて国内金利は一段と低下し、約 7 年ぶりに一時 0.9% を割り込む場面もありました。8 月末から 9 月上旬にかけて国債増発懸念から金利は 1.1% 台まで一時的に急上昇する場面もありましたが、景気の先行き不透明感から 9 月末にかけては再び低下に転じました。

国内株式市場

日経平均株価は下落基調で推移しました。4 月上旬は昨年度から景気回復が継続していたことや企業業績の力強い回復を背景に日経平均株価は 11,000 円台で推移しました。しかし、欧州の信用不安問題や米国を中心に景気減速懸念が高まってきたことによって日経平均株価は下落に転じ、5 月に入ると下落幅を拡大し 8 月末に日経平均株価は 9,000 円を割り込む水準まで下落しました。9 月以降は円高進行が株価の上値を抑えましたが、景気二番底懸念の後退による米国株式の上昇や日本政府の為替介入、日銀による追加の金融緩和期待によって下値も限定的となり、株価はほぼ横ばいでの推移となりました。

外国為替市場

外国為替は、欧州の信用不安問題によってユーロが大きく売られ、また米国では景気減速や追加の金融緩和政策によるドル供給量の拡大からドル安が進みました。

ドル円レートは円高ドル安基調となりました。米国における景気減速への懸念や金融緩和政策への転換などからドル安が進行し、ドル円は 83 円台まで下落しました。その後、日本政府が為替介入を実施したため、ドル円レートは一時的に 85 円台まで戻しましたが、米国において追加の金融緩和政策が実施される可能性が高まっていることから、再び円高ドル安が進行しています。

ユーロ円レートは、欧州の一部諸国で財政破綻への懸念が強まったことを受けて、5 月には 109 円台まで円高ユーロ安が急激に進みました。その後も欧州の財政問題は根強くユーロは上値の重い展開となりましたが、9 月以降は日本政府による為替介入やドル安によってユーロ高基調となり、ユーロ円は一時的に 114 円台まで上昇する場面もありました。

(2) 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュフローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

(3) 運用実績の概況

[資産の状況]

かんぽ生命の平成22年度第2四半期(中間)末の総資産残高は、平成21年度末100.9兆円に比べ2.1兆円減少し、98.8兆円となりました。

平成22年度第2四半期(中間)の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に積み増しを行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、契約者貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

[運用収支の状況]

資産運用収益については、有価証券売却益の増加等により、前年同期比351億円増の8,584億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加及び有価証券評価損の発生等により前年同期比279億円増の332億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比72億円増加し、8,252億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期（中間）末		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	23,045	2.3	26,417	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	7,941	0.8	7,996	0.8
買 入 金 銭 債 権	110	0.0	80	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,220	0.2	1,750	0.2
有 価 証 券	791,940	80.1	803,415	79.6
公 社 債	784,699	79.4	796,833	78.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	7,241	0.7	6,581	0.7
公 社 債	5,841	0.6	5,181	0.5
株 式 等	1,400	0.1	1,400	0.1
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	155,416	15.7	162,605	16.1
不 動 産	753	0.1	758	0.1
繰 延 税 金 資 産	2,075	0.2	1,916	0.2
そ の 他	4,843	0.5	4,766	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 10	△ 0.0	△ 9	△ 0.0
合 計	988,337	100.0	1,009,697	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,861	0.5	5,181	0.5

（注） 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間)
現預金・コールローン	1,855	△ 3,372
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 4,951	△ 55
買 入 金 銭 債 権	35	30
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	742	470
有 価 証 券	△ 16,991	△ 11,474
公 社 債	△ 17,234	△ 12,133
株 式	—	—
外 国 証 券	242	659
公 社 債	△ 1,157	659
株 式 等	1,400	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	△ 7,448	△ 7,188
不 動 産	△ 5	△ 4
繰 延 税 金 資 産	△ 48	158
そ の 他	829	77
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 1
合 計	△ 25,981	△ 21,360
う ち 外 貨 建 資 産	△ 932	△ 320

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：億円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間)
利息及び配当金等収入	8,062	7,933
預貯金利息	7	3
有価証券利息・配当金	5,625	5,878
貸付金利息	25	37
機構貸付金利息	2,393	2,003
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	10	10
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	150	48
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14	601
国債等債券売却益	14	502
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	99
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	5	1
合 計	8,233	8,584

(4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間)
支 払 利 息	8	9
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	33	229
国 債 等 債 券 売 却 損	0	0
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	33	229
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	75
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	75
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	0	1
為 替 差 損	9	11
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	1	4
合 計	53	332

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 億円)

区 分	平成 22 年度第 2 四半期 (中間) 末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	406,550	430,371	23,821	23,921	100	376,328	386,366	10,038	10,508	470
責任準備金対応債券	328,413	343,778	15,365	15,368	2	362,686	371,644	8,958	9,879	921
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	65,097	66,291	1,193	1,454	261	72,053	72,721	667	858	190
公 社 債	49,400	50,715	1,314	1,315	0	57,123	57,818	695	713	18
株 式	1,480	1,418	△ 62	72	134	596	713	117	142	25
外 国 証 券	4,927	4,861	△ 65	60	126	5,326	5,181	△ 144	2	146
公 社 債	4,927	4,861	△ 65	60	126	5,326	5,181	△ 144	2	146
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	104	110	6	6	—	81	80	△ 0	0	0
譲渡性預金	9,185	9,185	—	—	—	8,926	8,926	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	800,061	840,441	40,380	40,744	364	811,067	830,732	19,664	21,246	1,582
公 社 債	783,384	823,861	40,476	40,580	104	796,137	815,829	19,692	21,102	1,410
株 式	1,480	1,418	△ 62	72	134	596	713	117	142	25
外 国 証 券	5,907	5,865	△ 41	85	126	5,326	5,181	△ 144	2	146
公 社 債	5,907	5,865	△ 41	85	126	5,326	5,181	△ 144	2	146
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	104	110	6	6	—	81	80	△ 0	0	0
譲渡性預金	9,185	9,185	—	—	—	8,926	8,926	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 21 年度末が 596 億円、117 億円、平成 22 年度第 2 四半期 (中間) 末が 1,480 億円、△ 62 億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間) 末	平成 21 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1,400	1,400
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	1,400	1,400
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	1,400	1,400

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度第 2 四半期 (中間) 末					平成 21 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	2,220	2,220	—	—	—	1,750	1,750	—	—	—

- ・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有していません。
- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度第 2 四半期 (中間) 末					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,282	2,220	△ 62	72	134	1,633	1,750	117	142	25

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
		金 額
(資産の部)	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間) 末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	金 額
現金及び預貯金	1,892,732	2,287,864
現金	3,978	6,510
預貯金	1,888,754	2,281,353
コールローン	411,768	353,889
債券貸借取引支払保証金	794,146	799,678
買入金銭債権	11,074	8,058
金銭の信託	222,076	175,038
有価証券	79,194,040	80,341,503
国債	66,020,285	67,617,608
地方債	5,597,693	5,128,174
社債	6,851,931	6,937,524
外国証券	724,130	658,195
貸付金	15,541,663	16,260,524
保険約款貸付	5,750	3,101
一般貸付	425,290	351,527
機構貸付	15,110,622	15,905,896
有形固定資産	94,827	99,297
土地	40,726	40,726
建物	34,622	34,982
リース資産	882	724
建設仮勘定	33	97
その他の有形固定資産	18,564	22,767
無形固定資産	93,283	89,289
ソフトウェア	93,262	89,268
その他の無形固定資産	21	21
代理店貸	119,153	111,507
その他資産	252,486	252,369
未収金	16,699	13,434
前払費用	1,542	1,341
未収収益	226,066	231,721
預託金	1,691	1,753
金融派生商品	994	—
仮払金	3,725	1,627
その他の資産	1,767	2,490
繰延税金資産	207,521	191,661
貸倒引当金	△ 1,002	△ 902
資産の部合計	98,833,772	100,969,782

科 目	期 別	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間) 末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
保険契約準備金		95,025,038	97,226,858
支払備金		958,074	1,131,793
責任準備金		91,371,138	93,417,099
契約者配当準備金		2,695,825	2,677,965
再保険借		99	253
その他負債		2,099,921	2,090,736
債券貸借取引受入担保金		1,290,037	1,029,168
未払法人税等		10,311	10,378
未払金		613,125	846,232
未払費用		14,719	13,841
前受収益		1	—
預り金		13,217	13,125
機構預り金		135,068	164,678
金融派生商品		—	2,510
リース債務		926	793
資産除去債務		15	—
仮受金		21,901	9,315
その他の負債		596	692
保険金等支払引当金		2,724	6,914
退職給付引当金		56,026	54,147
役員退職慰労引当金		109	96
価格変動準備金		418,955	421,408
負債の部合計		97,602,874	99,800,415
(純資産の部)			
資本金		500,000	500,000
資本剰余金		500,044	500,044
資本準備金		405,044	405,044
その他資本剰余金		95,000	95,000
利益剰余金		154,718	126,722
利益準備金		5,422	1,915
その他利益剰余金		149,296	124,806
繰越利益剰余金		149,296	124,806
株主資本合計		1,154,762	1,126,766
その他有価証券評価差額金		76,135	42,599
評価・換算差額等合計		76,135	42,599
純資産の部合計		1,230,897	1,169,366
負債及び純資産の部合計		98,833,772	100,969,782

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度 第2四半期 (中間) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	平成 22 年度 第2四半期 (中間) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
		金 額	金 額
経常収益		6,912,469	6,820,945
保険料等収入		3,783,433	3,737,513
保険料		3,783,433	3,737,513
資産運用収益		823,329	858,493
利息及び配当金等収入		806,245	793,337
預貯金利息		798	363
有価証券利息・配当金		562,507	587,845
貸付金利息		2,545	3,708
機構貸付金利息		239,307	200,395
その他利息配当金		1,086	1,024
金銭の信託運用益		15,020	4,829
有価証券売却益		1,451	60,173
有価証券償還益		21	23
その他運用収益		589	129
その他経常収益		2,305,707	2,224,937
支払備金戻入額		171,894	173,719
責任準備金戻入額		2,132,687	2,045,961
保険金等支払引当金戻入額		—	4,189
その他の経常収益		1,125	1,067
経常費用		6,700,223	6,561,434
保険金等支払金		6,372,604	6,216,769
保険金		6,322,187	6,126,089
年金		15,421	35,108
給付金		2,471	5,853
解約返戻金		12,038	25,159
その他返戻金		20,484	24,557
責任準備金等繰入額		11,411	9,315
契約者配当金積立利息繰入額		11,411	9,315
資産運用費用		5,323	33,254
支払利息		800	935
有価証券売却損		3,340	22,931
有価証券評価損		—	7,591
有価証券償還損		62	41
金融派生商品費用		38	121
為替差損		928	1,130
貸倒引当金繰入額		5	12
その他運用費用		146	489
事業費		270,663	263,382
その他経常費用		40,220	38,712
税金		18,687	19,475
減価償却費		19,880	16,979
退職給付引当金繰入額		1,386	1,787
役員退職慰労引当金繰入額		22	12
その他の経常費用		244	459
経常利益		212,246	259,510

科 目	期 別	平成 21 年度 第2四半期 (中間) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	平成 22 年度 第2四半期 (中間) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
		金 額	金 額
特別利益		8,001	2,460
価格変動準備金戻入額		7,989	2,452
その他特別利益		11	7
特別損失		25	50
固定資産等処分損		25	34
その他特別損失		—	15
契約者配当準備金繰入額		160,456	190,191
税引前中間純利益		59,765	71,728
法人税及び住民税		46,943	61,096
法人税等調整額		△ 25,273	△ 34,895
法人税等合計		21,670	26,201
中間純利益		38,095	45,527

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度 第2四半期 (中間) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30日)	平成 22 年度 第2四半期 (中間) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		500,000	500,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		405,044	405,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		405,044	405,044
その他資本剰余金			
前期末残高		95,000	95,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		95,000	95,000
資本剰余金合計			
前期末残高		500,044	500,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		—	1,915
当中間期変動額			
剰余金の配当		1,915	3,506
当中間期変動額合計		1,915	3,506
当中間期末残高		1,915	5,422
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		66,174	124,806
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 11,494	△ 21,037
中間純利益		38,095	45,527
当中間期変動額合計		26,600	24,489
当中間期末残高		92,774	149,296
利益剰余金合計			
前期末残高		66,174	126,722
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 9,579	△ 17,531
中間純利益		38,095	45,527
当中間期変動額合計		28,516	27,995
当中間期末残高		94,690	154,718

科 目	期 別	平成 21 年度 第2四半期 (中間) (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	平成 22 年度 第2四半期 (中間) (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
		金 額	金 額
株主資本合計			
前期末残高		1,066,218	1,126,766
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 9,579	△ 17,531
中間純利益		38,095	45,527
当中間期変動額合計		28,516	27,995
当中間期末残高		1,094,734	1,154,762
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		6,537	42,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		52,997	33,535
当中間期変動額合計		52,997	33,535
当中間期末残高		59,534	76,135
評価・換算差額等合計			
前期末残高		6,537	42,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		52,997	33,535
当中間期変動額合計		52,997	33,535
当中間期末残高		59,534	76,135
純資産合計			
前期末残高		1,072,756	1,169,366
当中間期変動額			
剰余金の配当		△ 9,579	△ 17,531
中間純利益		38,095	45,527
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		52,997	33,535
当中間期変動額合計		81,513	61,531
当中間期末残高		1,154,269	1,230,897

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

② 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

③ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

…当中間会計期間末日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等(株式については当中間会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物 定額法によっております。

・建物以外 定率法によっております。

・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間に基づく定額法によっております。

- (5) 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。
なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債についても、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。
- (7) 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、39百万円であります。
- (8) 保険金等支払引当金の計上方法
保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上方法
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (11) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (12) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(13) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。

これによる、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,892,732	1,892,732	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	918,500	918,500	—
買入金銭債権	11,074	11,074	—
うち、その他有価証券	11,074	11,074	—
金銭の信託	222,076	222,076	—
その他の金銭の信託	222,076	222,076	—
有価証券	79,054,040	82,972,708	3,918,667
満期保有目的の債券	40,655,015	43,037,131	2,382,115
責任準備金対応債券	32,841,323	34,377,875	1,536,551
その他有価証券	5,557,701	5,557,701	—
貸付金	15,541,630	16,762,414	1,220,784
保険約款貸付	5,750	5,750	—
一般貸付	425,290		
貸倒引当金（※1）	△ 33		
	425,257	454,698	29,441
機構貸付	15,110,622	16,301,964	1,191,342
資産計	96,721,555	101,861,006	5,139,451
債券貸借取引受入担保金	1,290,037	1,290,037	—
負債計	1,290,037	1,290,037	—
デリバティブ取引（※2）	994	994	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	994	994	—
デリバティブ取引計	994	994	—

（※1）一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項
資 産

① 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、④ 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、④ 有価証券と同様の評価によっております。

③ 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、当中間会計期間末日の市場価格等(株式については当中間会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額		
				貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	228,295	222,076	△ 6,218	7,210	13,429

(※) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について 1,710 百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、当中間会計期間末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて 30%以上下落したものを対象としております。

④ 有価証券

当中間会計期間末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、140,000 百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	40,060,091	42,449,804	2,389,713
① 国債	33,789,991	35,779,471	1,989,480
② 地方債	3,982,255	4,243,518	261,262
③ 社債	2,287,845	2,426,814	138,969
(2) 外国証券	98,000	100,469	2,469
(3) その他	—	—	—
小計	40,158,091	42,550,274	2,392,182
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	496,924	486,857	△ 10,066
① 国債	475,125	465,121	△ 10,004
② 地方債	21,798	21,735	△ 62
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	496,924	486,857	△ 10,066
合計	40,655,015	43,037,131	2,382,115

(ii) 責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	32,573,541	34,110,350	1,536,808
① 国債	29,498,120	30,949,129	1,451,009
② 地方債	1,525,142	1,582,539	57,397
③ 社債	1,550,278	1,578,680	28,401
(2) 外国証券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	32,573,541	34,110,350	1,536,808
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	267,782	267,525	△ 257
① 国債	177,272	177,033	△ 238
② 地方債	62,750	62,738	△ 12
③ 社債	27,759	27,753	△ 5
(2) 外国証券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	267,782	267,525	△ 257
合計	32,841,323	34,377,875	1,536,551

(iii) その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 公社債	4,246,623	4,378,196	131,573
① 国債	1,403,829	1,409,855	6,026
② 地方債	5,702	5,747	44
③ 社債	2,837,091	2,962,593	125,502
(3) 外国証券	89,880	95,916	6,036
① 外国公社債	89,880	95,916	6,036
② 外国株式	—	—	—
③ 外国その他の証券	—	—	—
(4) その他(※1)	10,400	11,074	674
小計	4,346,903	4,485,187	138,284
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 公社債	693,472	693,374	△ 97
① 国債	669,973	669,921	△ 52
② 地方債	—	—	—
③ 社債	23,498	23,453	△ 44
(3) 外国証券	402,828	390,213	△ 12,615
① 外国公社債	402,828	390,213	△ 12,615
② 外国株式	—	—	—
③ 外国その他の証券	—	—	—
(4) その他(※1)	918,500	918,500	—
小計	2,014,800	2,002,088	△ 12,712
合計	6,361,704	6,487,275	125,571

(※1) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

(※2) その他有価証券で7,591百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、法人税基本通達13-2-2-10にいう為替相場の著しい変動があった場合の外貨建資産等の換算式により15%以上下落したものを対象としております。

(iv) 当中間会計期間中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

⑤ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- ① 為替予約取引の時価については、当中間会計期間末日の先物相場を使用しております。
- ② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、332,971 百万円であり、対応する債務はその他の負債（債券貸借取引受入担保金）334,682 百万円であります。

5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,004,728 百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、887,595 百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 955,355 百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当中間会計期間末に処分をせず所有している有価証券の時価は、796,166 百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 41,588 百万円であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	2,677,965 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	181,336 百万円
利息による増加等	9,315 百万円
年金買増しによる減少	310 百万円
契約者配当準備金繰入額	190,191 百万円
当中間会計期間末現在高	2,695,825 百万円

8. 関係会社の株式はありません。

9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 81,579,938 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,958,830 百万円、価格変動準備金 414,991 百万円を積み立てております。

10. 中間貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

11. 1 株当たりの純資産額は、61,544 円 89 銭であります。

12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 5,418 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 50,201 百万円、外国証券 9,971 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 6 百万円、外国証券 22,924 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 7,591 百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価損が 1,710 百万円含まれております。
5. 1 株当たりの中間純利益は 2,276 円 38 銭であります。
6. 責任準備金戻入額には、危険準備金繰入額が 46,069 百万円含まれております。
7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 2,057,020 百万円含まれております。
8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 6,122,067 百万円含まれております。
9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ 186,590 百万円を繰り入れております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 22 年 5 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・ 普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 17,531 百万円
- ・ 1 株当たり配当額 876.58 円
- ・ 効力発生日 平成 22 年 5 月 14 日

なお、基準日は平成 22 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 2 四半期（中間）	平成 22 年度 第 2 四半期（中間）
基礎利益 A	231,972	274,340
キャピタル収益	16,472	65,003
金銭の信託運用益	15,020	4,829
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,451	60,173
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	7,263	33,764
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,340	22,931
有価証券評価損	—	7,591
金融派生商品費用	38	121
為替差損	928	1,130
その他キャピタル費用	2,956	1,988
キャピタル損益 B	9,208	31,239
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	241,180	305,579
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	28,934	46,069
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	28,934	46,069
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 28,934	△ 46,069
経常利益 A + B + C	212,246	259,510

（注） 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成 21 年度第 2 四半期（中間）：2,956 百万円、平成 22 年度第 2 四半期（中間）：1,988 百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(ご参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成 21 年度 第 2 四半期 (中間)	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間)
基礎利益	2,319	2,743
逆ざや	△ 1,449	△ 874
危険差	1,848	2,022
費差	1,920	1,594

(注) 1. 逆ざやについては、各生命保険会社が開示しているものとして、次の方法で算出しております (基礎利益上の運用収支等の利回り及び (期中) 平均予定利率は年換算した利回りを用いて計算しております。)

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中) 平均予定利率) × 一般勘定 (経過) 責任準備金 × 1/2
 [1.76%] [1.96%] [88兆9,844億円]

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定の資産運用損益) から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため 2 倍しております。)
 - ・ (期中) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため 2 倍しております。)
 - ・ 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$
 - ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。
2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間) 末	平成 21 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	15,901,457	16,287,569
合計	15,901,457	16,287,569

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度 第 2 四半期 (中間) 末	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,914,446	4,749,661
資本金等	1,154,762	1,109,234
価格変動準備金	418,955	421,408
危険準備金	2,996,700	2,950,631
一般貸倒引当金	34	21
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	107,417	60,103
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 17,894	△ 14,802
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	179,680	148,274
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	74,790	74,790
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	543,705	570,876
保険リスク相当額 R_1	181,899	183,236
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	151,442	159,623
予定利率リスク相当額 R_2	63,726	65,937
資産運用リスク相当額 R_3	346,812	370,852
経営管理リスク相当額 R_4	14,877	15,593
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,807.7%	1,663.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。)

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考－１) 第２四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間				平成 22 年度 第 2 四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	523	15,216	15,216	—	512	97.9	14,661	96.3	14,661	—
個人年金保険	56	1,855	1,855	—	64	114.4	2,152	116.0	2,152	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間	平成 22 年度 第 2 四半期会計期間	前年 同期比
	個 人 保 険	945	992
個 人 年 金 保 険	617	755	122.3
合 計	1,562	1,747	111.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	119	94	79.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年度 第2四半期会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	平成 22 年度 第2四半期会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		3,417,514	3,231,832
保険料等収入		1,881,289	1,826,421
保険料		1,881,289	1,826,421
資産運用収益		422,484	431,065
(うち利息及び配当金等収入)		405,617	399,512
(うち金銭の信託運用益)		16,146	342
(うち有価証券売却益)		643	31,115
その他経常収益		1,113,739	974,345
経常費用		3,307,838	3,094,534
保険金等支払金		3,139,213	2,941,324
保険金		3,110,857	2,893,446
年金		8,443	19,192
給付金		1,382	3,074
解約返戻金		6,972	13,323
その他返戻金		11,556	12,287
責任準備金等繰入額		5,557	4,567
契約者配当金積立利息繰入額		5,557	4,567
資産運用費用		4,521	△ 3,233
(うち支払利息)		423	438
(うち有価証券売却損)		3,340	—
(うち有価証券評価損)		—	△ 4,714
(うち為替差損)		635	627
事業費		137,278	133,196
その他経常費用		21,267	18,679
経常利益		109,676	137,297
特別利益		1,648	1,565
価格変動準備金戻入額		1,638	1,629
その他特別利益		9	△ 63
特別損失		19	7
固定資産等処分損		19	7
その他特別損失		—	0
契約者配当準備金繰入額		79,604	100,513
税引前四半期純利益		31,700	38,342
法人税及び住民税		17,395	39,146
法人税等調整額		△ 5,835	△ 25,030
法人税等合計		11,560	14,115
四半期純利益		20,140	24,226

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度 第 2 四半期会計期間	平成 22 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益 A	122,352	142,860
キャピタル収益	16,790	31,457
金銭の信託運用益	16,146	342
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	643	31,115
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	6,606	△ 2,494
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,340	—
有価証券評価損	—	△ 4,714
金融派生商品費用	38	77
為替差損	635	627
その他キャピタル費用	2,592	1,514
キャピタル損益 B	10,183	33,952
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	132,536	176,813
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	22,859	39,515
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	22,859	39,515
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 22,859	△ 39,515
経常利益 A + B + C	109,676	137,297

（注） 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成 21 年度第 2 四半期会計期間：2,592 百万円、平成 22 年度第 2 四半期会計期間：1,514 百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(参考－２) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム（F S F）の報告書を踏まえ、平成22年度第2四半期（中間）末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

（証券化商品）

・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたR M B Sであり、海外のものはありません。

（サブプライムローン関連）

・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。

・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

【投資状況】

①特別目的事業体（S P E s）一般

特別目的事業体（S P E s）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（S P E s）一般	—	—	—
A B C P	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—
S I V	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—
その他	—	—	—
うち当社が組成するS P E s	—	—	—

②債務担保証券（C D O）

債務担保証券（C D O）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（C D O）	—	—	—
A B S - C D O	—	—	—
シニア	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
メザニン	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
C L O	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
C B O	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMB S	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	—

④商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（CMBS）の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成22年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—
日本	—	—	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
英国	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成22年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—
通信	—	—	—	—
電機	—	—	—	—
娯楽	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

⑥その他（※）

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	3,587	175	—

※ 1 サブプライム関連への投資は行っておりません。

※ 2 当社で保有するRMB Sについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上